

# 中川村人口ビジョン

(案)

2015.8.7 版 総合戦略検討委員会

中川村

- 数字の単位未満は、四捨五入を原則としています。総数と内容の計が一致しない場合があります。

## 1. 中川村人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法（平成 26(2014)年法律第 136 号）が制定され、平成 26(2014)年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国の長期ビジョン」という。）」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という。）の策定に努めることとなりました。

中川村人口ビジョンは、村の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する住民の意識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、第 5 次総合計画の成果を測る最上位の指標、平成 31 年の総人口 5,000 人を参考に、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

## 2. 中川村人口ビジョンの対象期間と基礎数値

国の長期ビジョンの趣旨を尊重し、2060 年の村の姿を描くため、中川村人口ビジョンの対象期間は、45 年後の 2060 年とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計期間である 2040 年までの数値を基礎数値として用い、将来推計を行うこととします。

## 3. 国の長期ビジョン

「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

### (1) 人口問題に対する基本認識

#### ア「人口減少時代」の到来

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。
- ・地方部の人口が減少することに連動して、都市部の人口もいずれ減少する。

## イ 人口減少が経済社会に与える影響

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。
- ・地方では現在の居住地の6割以上で人口が半減し、2割で無居住化すると推計されている。

## ウ 東京圏への人口の集中

- ・東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準であり、様々な課題を抱えている。
- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。
- ・この傾向は今後も続く可能性が高く、東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

## (2) 今後の基本的視点

### ア 以下の3つの基本的視点から取り組む

- ①東京圏への人口の過度な集中の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

### イ 国民の地方移住や就労・結婚・子育てへの希望の実現に全力を注ぐ

### ウ 若い世代の結婚の希望を実現するため、「質」を重視した雇用の確保と男女ともに子育てと就労を両立できる「働き方」の実現が重要

## (3) 目指すべき将来の方向

### ア 「活力ある日本社会」の維持のために

#### ◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること

- ・人口減少に歯止めをかける。
- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- ・人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

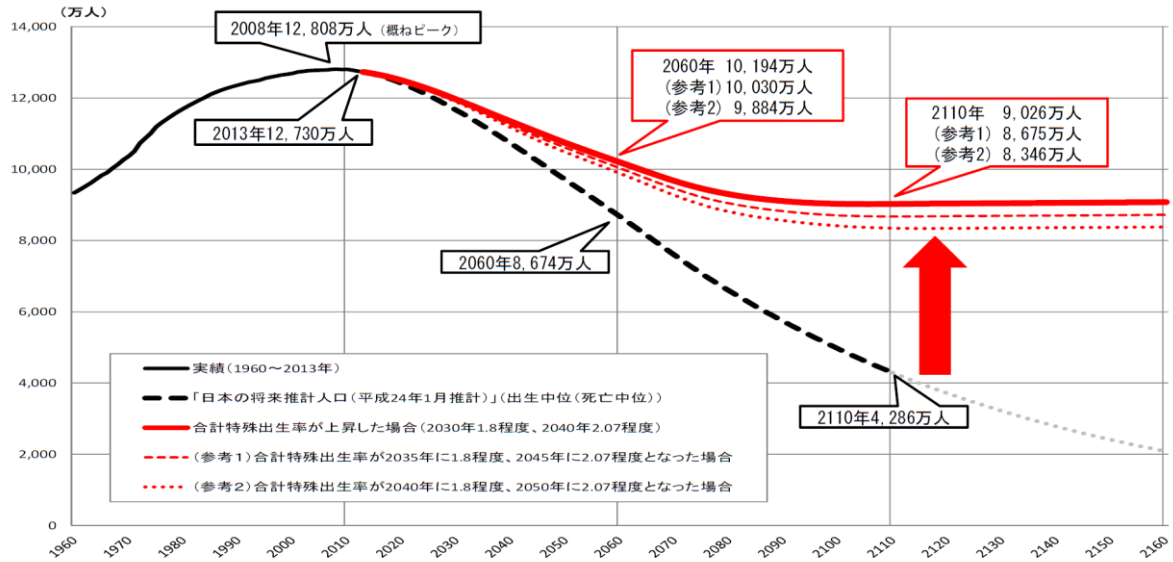
### イ 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

⇒地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

## 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



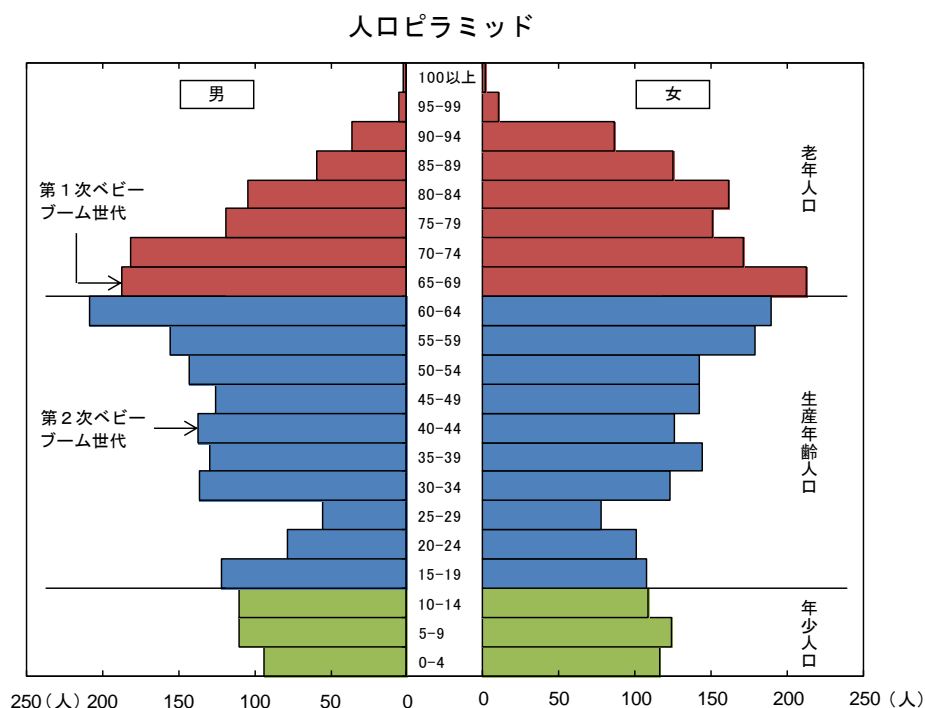
（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

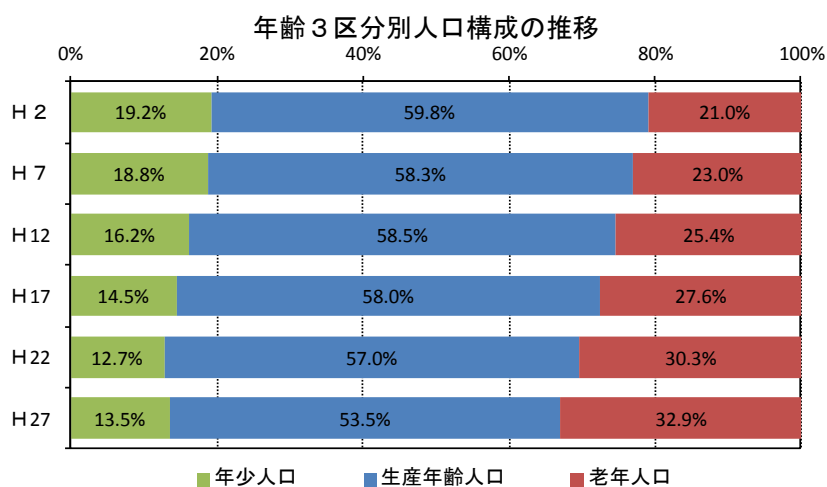
## 4. 中川村の人口の現状分析

### (1) 年齢別人口

中川村の人口ピラミッドは壺型で、第1次ベビーブーム世代の年代の厚みは大きくなっていますが、第2次ベビーブーム世代の厚みは見られません。また、進学及びその後の就職等により20歳代の人口が少なくなっています。年齢3区分別人口構成の推移を見ると、生産年齢人口は減少傾向にある一方、老年人口は増加し続けています。また、年少人口は平成22(2010)年まで減少し続け、平成27(2015)年に微増となっているものの、少子高齢化の進行がうかがえます。



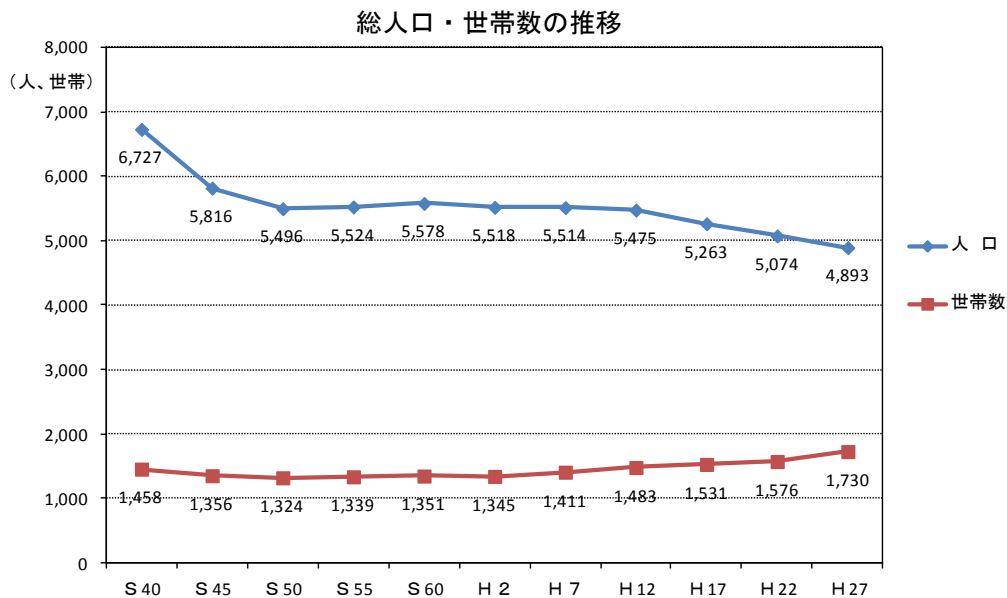
資料：毎月人口異動調査（平成27年4月1日現在）



資料：国勢調査、毎月人口異動調査

## (2) 人口の推移

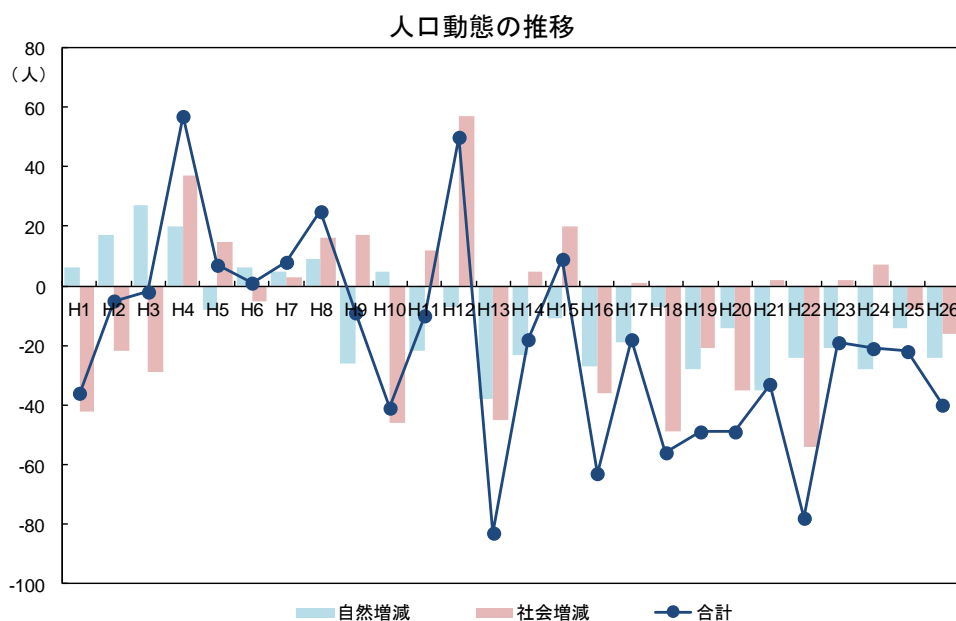
総人口は昭和 50(1975)年以降 5,500 人前後でほぼ横ばいですが、平成 12(2000)年以降は緩やかな減少傾向が続いています。世帯数については人口と同様に平成 7(1995)年まで横ばい傾向ですが、平成 12(2000)年以降は緩やかに増加し続けています。



資料：国勢調査、毎月人口異動調査

## (3) 人口動態

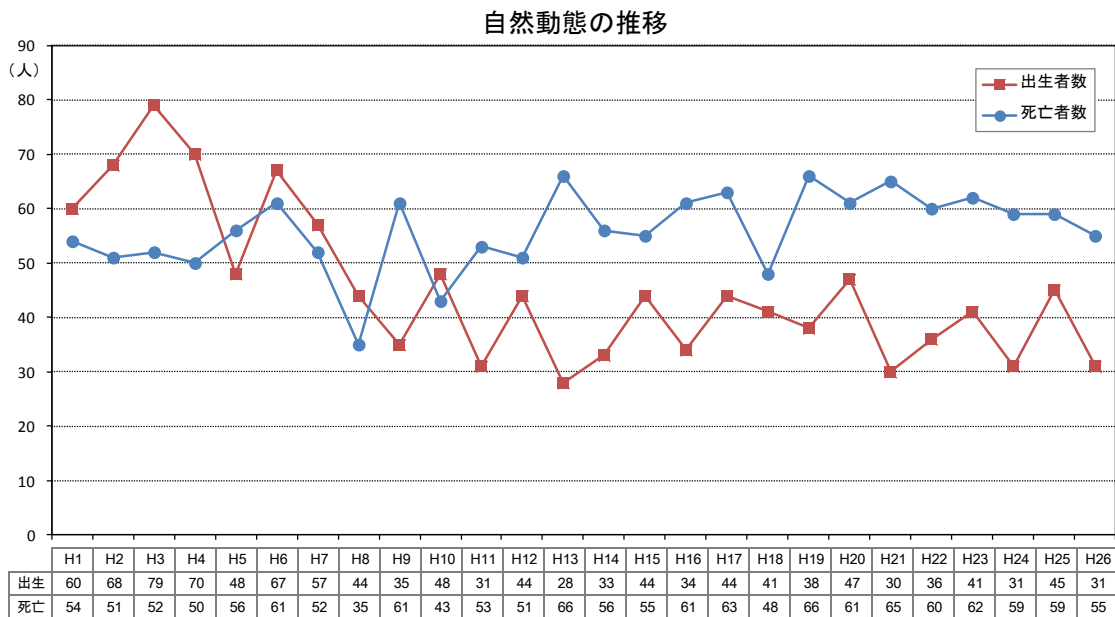
人口動態の合計を見ると、平成 15(2003)年までは人口増減を繰り返していましたが、平成 16(2004)年以降人口減少が続いており、今後も減少傾向が続く事が予想されます。



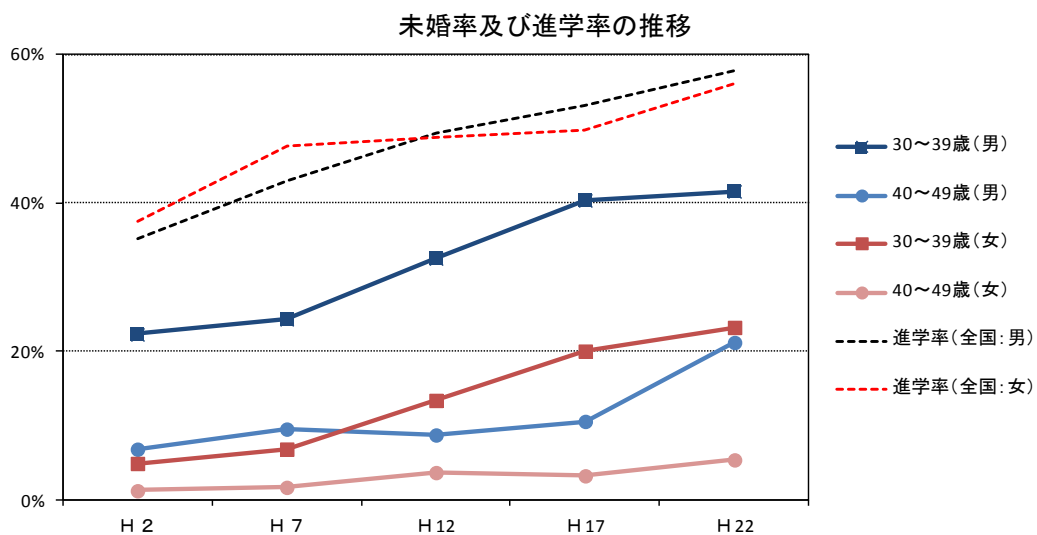
資料：毎月人口異動調査

自然動態については、平成7(1995)年以降出生者数は減少傾向にあり、特に平成11(1999)年以降は、出生者数が死亡者数を下回る自然減少の状態が続いています。

未婚率の推移を見ると平成2(1990)年以降の大学進学率の上昇、独身者の意識変化等を背景に、晩婚化が進行していることがわかります。平成7(1995)年以降の未婚率の上昇と出生数の減少が一致することから、未婚率及び母親の初産時平均年齢の上昇が、少子化の進行に一定の影響を与えていると考えられます。



資料：毎月人口異動調査

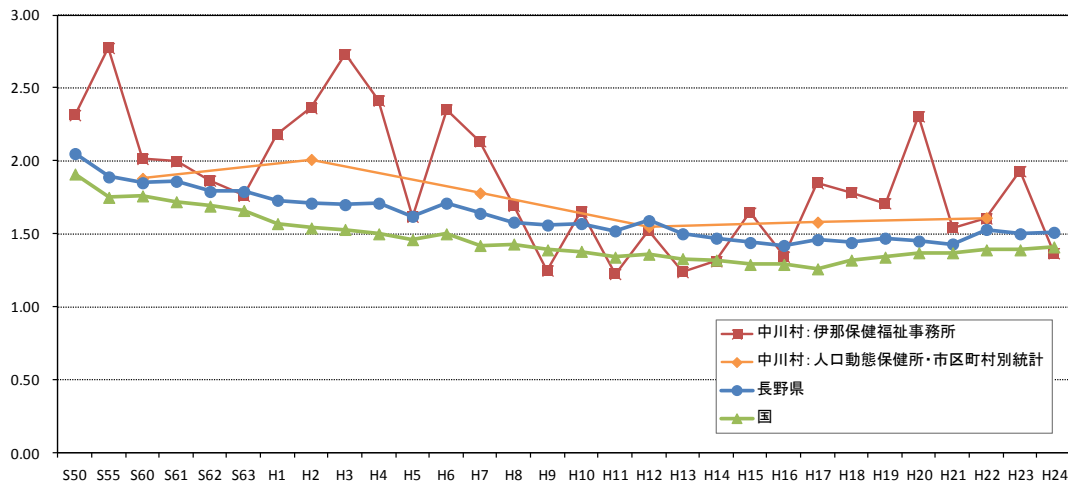


資料：国勢調査



伊那保健福祉事務所が算出した中川村の合計特殊出生率の推移をみると、平成9(1997)年から平成16(2004)年までは1.4前後で増減を繰り返していましたが、平成17(2005)年以降は緩やかな上昇傾向にあり、長野県や国の値を上回っている年が多く見られます。しかし、15～49歳の女性人口が減少しているため、出生者数が減少する要因となっています。

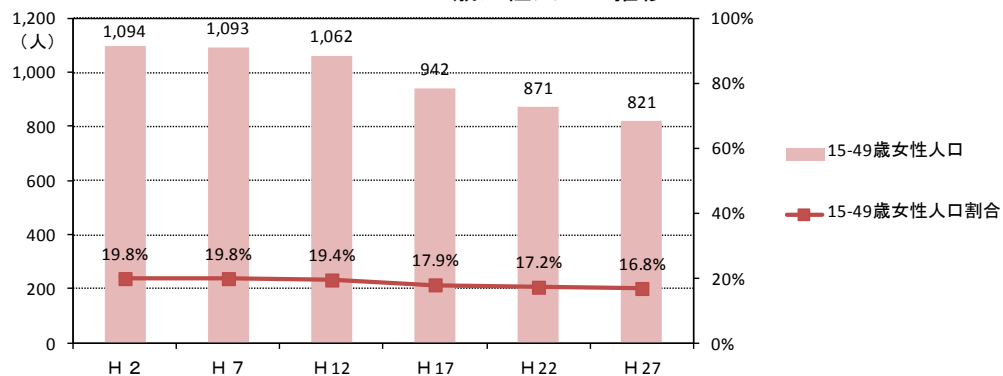
合計特殊出生率の推移



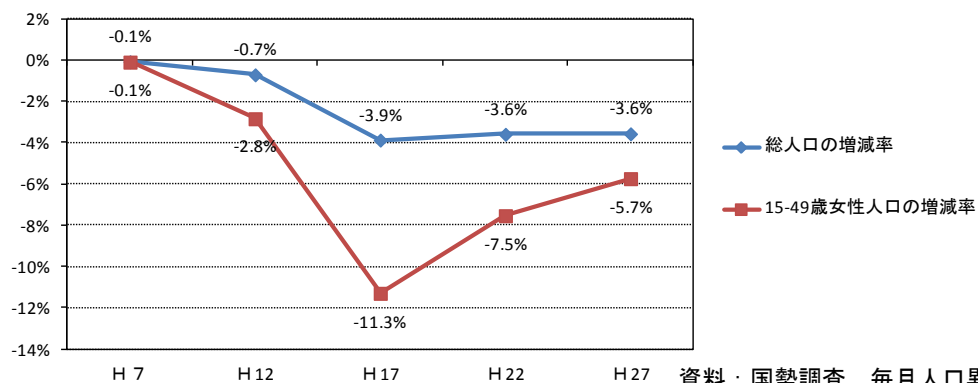
※中川村の各年の合計特殊出生率は、出生者数については厚生労働省、人口については長野県情報政策課の数値をもとに伊那保健福祉事務所にて算出した値

資料：人口動態統計、伊那保健福祉事務所、人口動態保健所・市区町村別統計

15～49歳女性人口の推移



総人口及び15～49歳女性人口の増減率の推移

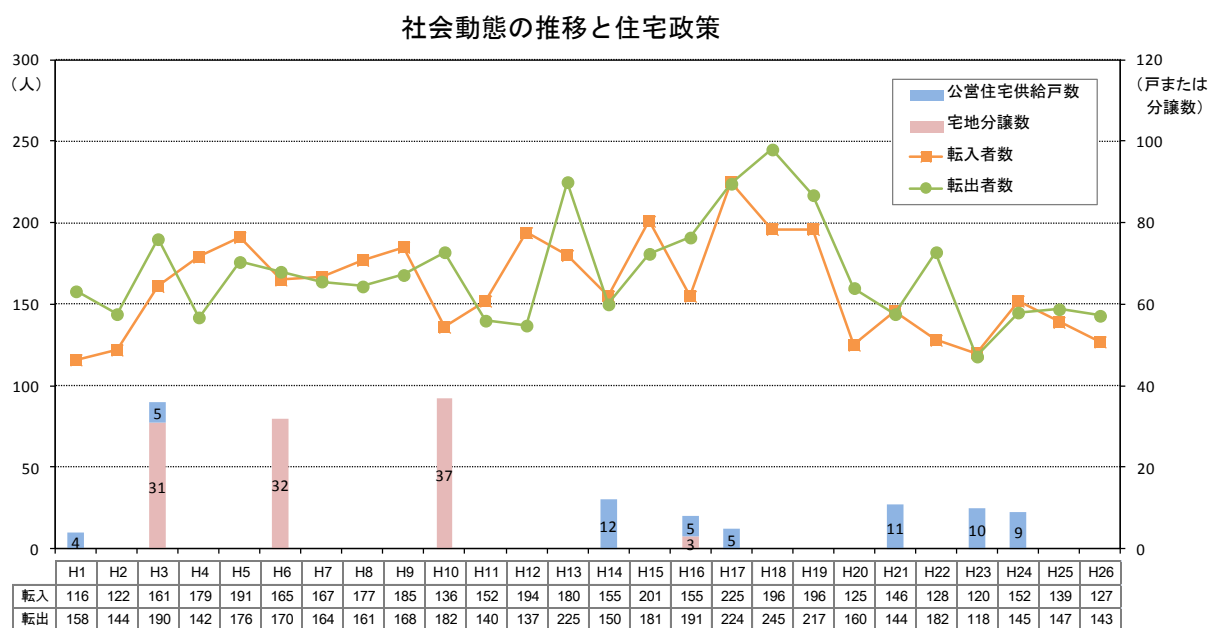


資料：国勢調査、毎月人口異動調査

社会動態については、転出超過の年が多いものの、住宅政策の効果により転入超過となっている年も散見されます。

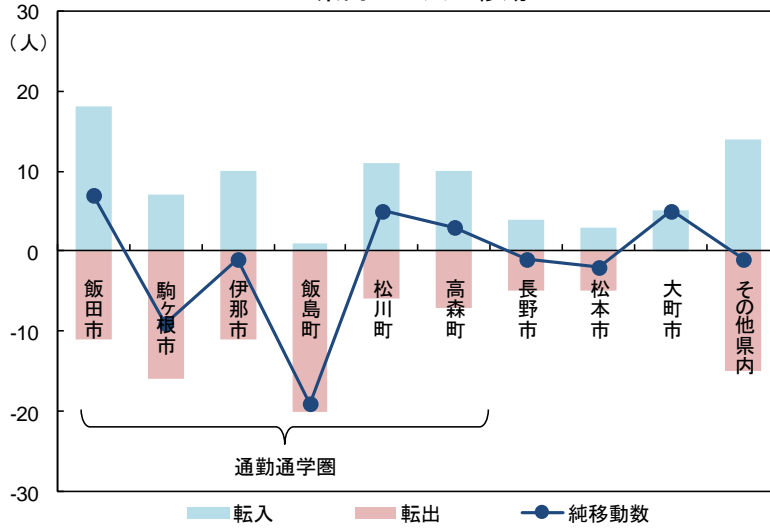
平成 25(2013)年の県内の人口移動の状況は、駒ヶ根市、伊那市、飯島町への転出超過となっていますが、飯田市、松川町、高森町からは転入超過となっています。県外の人口移動の状況については、愛知県から転入超過となっている一方、東京圏への転出超過が顕著に見られます。

年代別では、20～24 歳での転出超過が目立ち、15～19 歳においても転出超過となっていることから、進学・就職等による転出が多いと推察されます。一方、30 歳代では転入超過となっており、それに伴うものと推察される 0～14 歳も転入超過となっています。

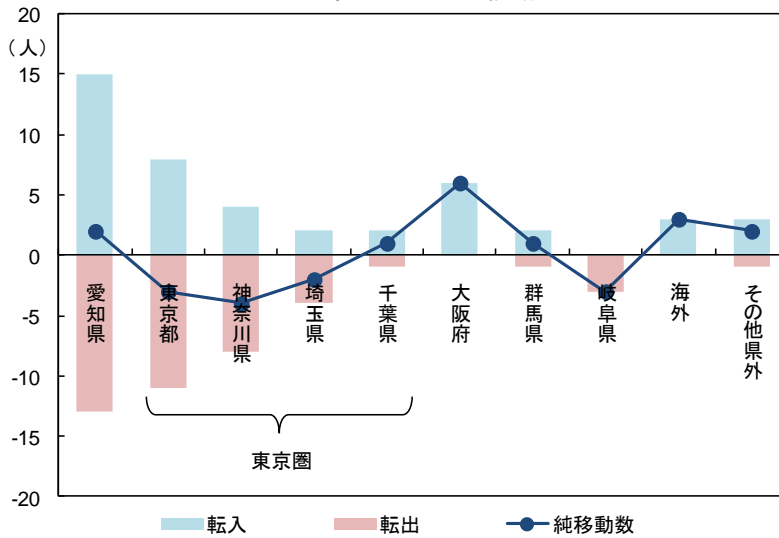


資料：毎月人口異動調査、庁内資料

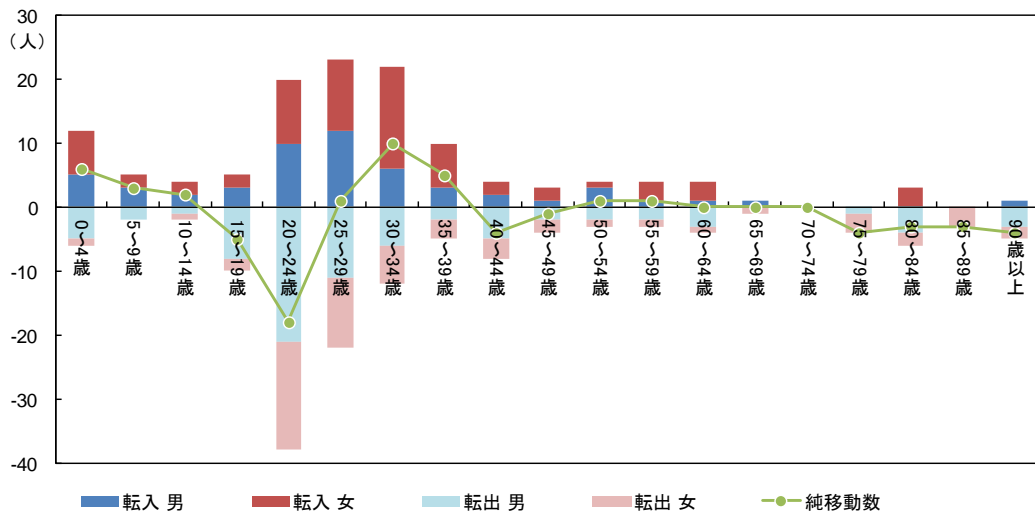
県内での人口移動



県外との人口移動



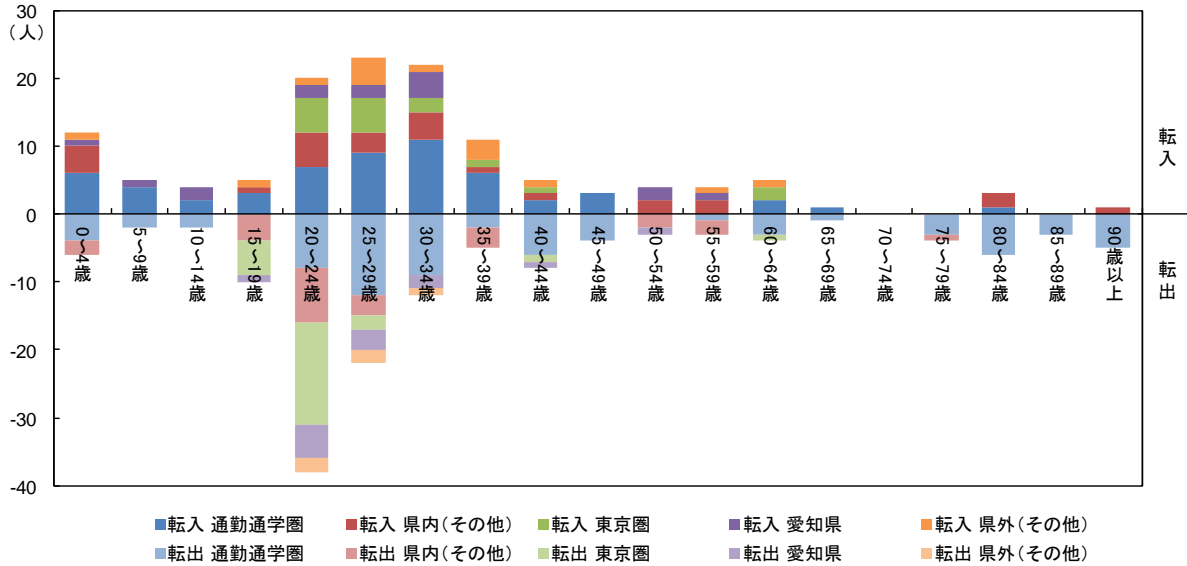
性別・年齢階級別の人口移動



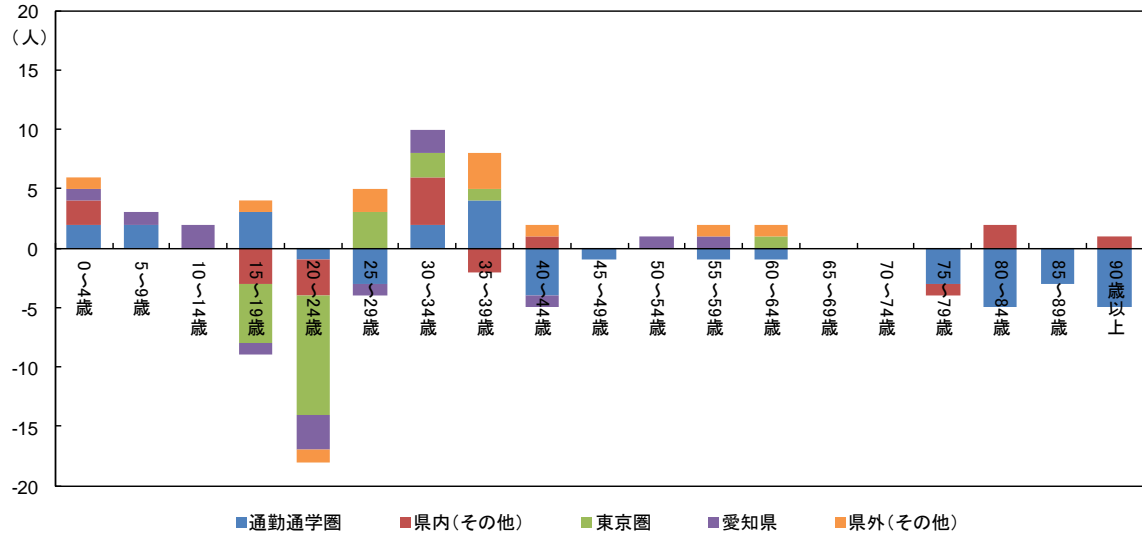
資料：平成25年住民基本台帳人口移動報告

平成 25(2013)年の人口移動および純移動数を地域5区分・年齢5歳階級別にみると、15～24歳で東京圏、愛知県への転出超過となっています。また、愛知県との転入出は20～34歳に多く見られます。

地域5区分・年齢5歳階級別の人口移動



地域5区分・年齢5歳階級別の純移動数



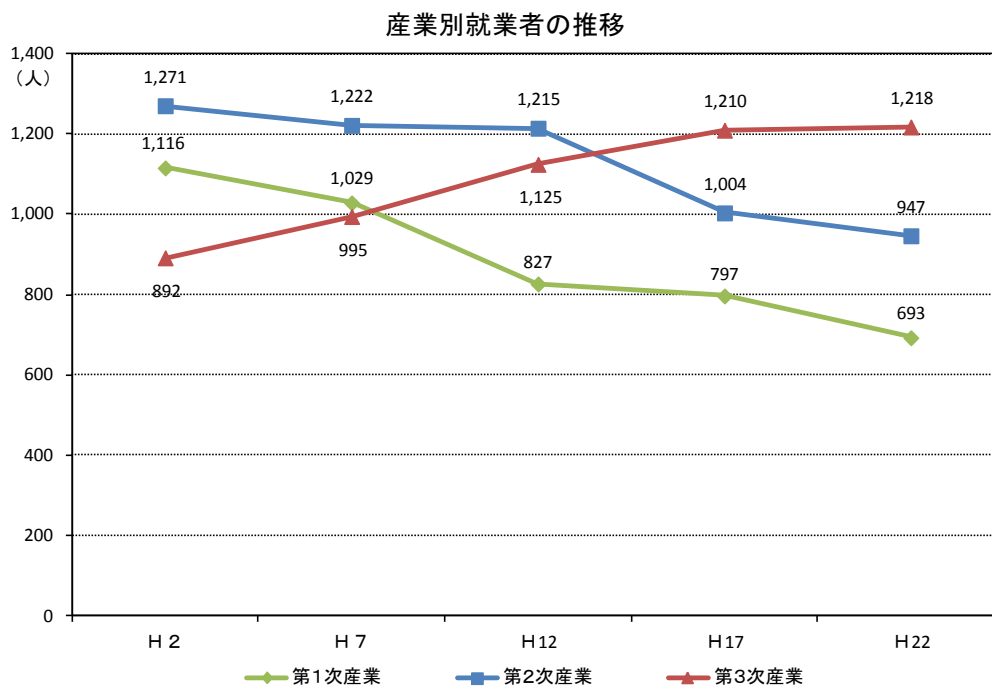
※通勤通学圏：飯田市、伊那市、駒ヶ根市、飯島町、松川町、高森町  
 県内(その他)：上記6市町村以外の県内市町村  
 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県  
 県外(その他)：上記4都県及び愛知県以外の県外都道府県(海外を含む)

資料：平成25年住民基本台帳人口移動報告

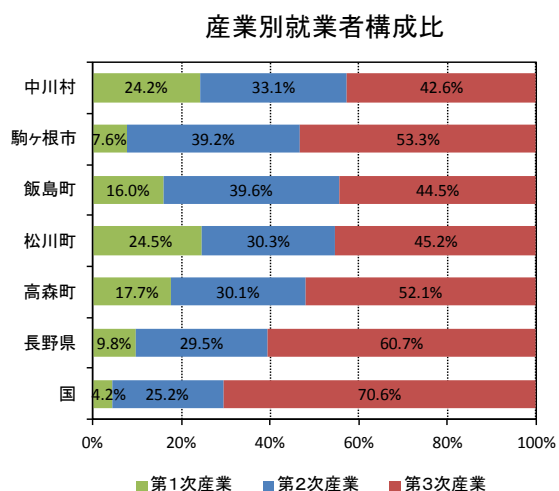
#### (4) 産業別就業者数

産業別就業者数は、第1次産業と第2次産業が減少傾向、第3次産業が増加傾向となっています。構成比をみると、国や長野県に比べ第1次産業の就業者割合が高く、隣接市町村と比較しても、松川町に次いで高い割合となっています。

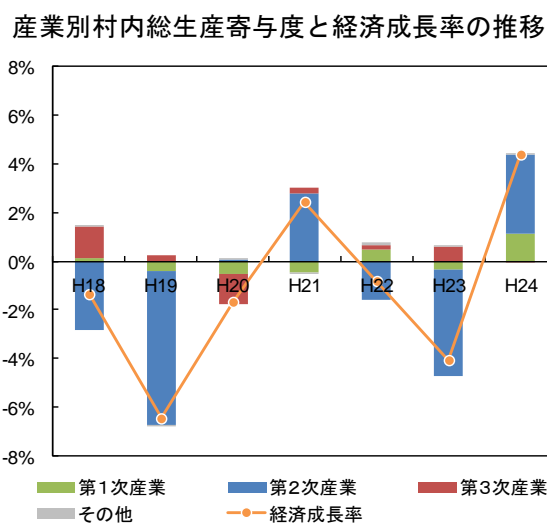
産業別村内総生産寄与度については、平成20(2008)年を除くすべての年で第2次産業の寄与度が最も高くなっています。



資料：国勢調査



資料：平成22年国勢調査

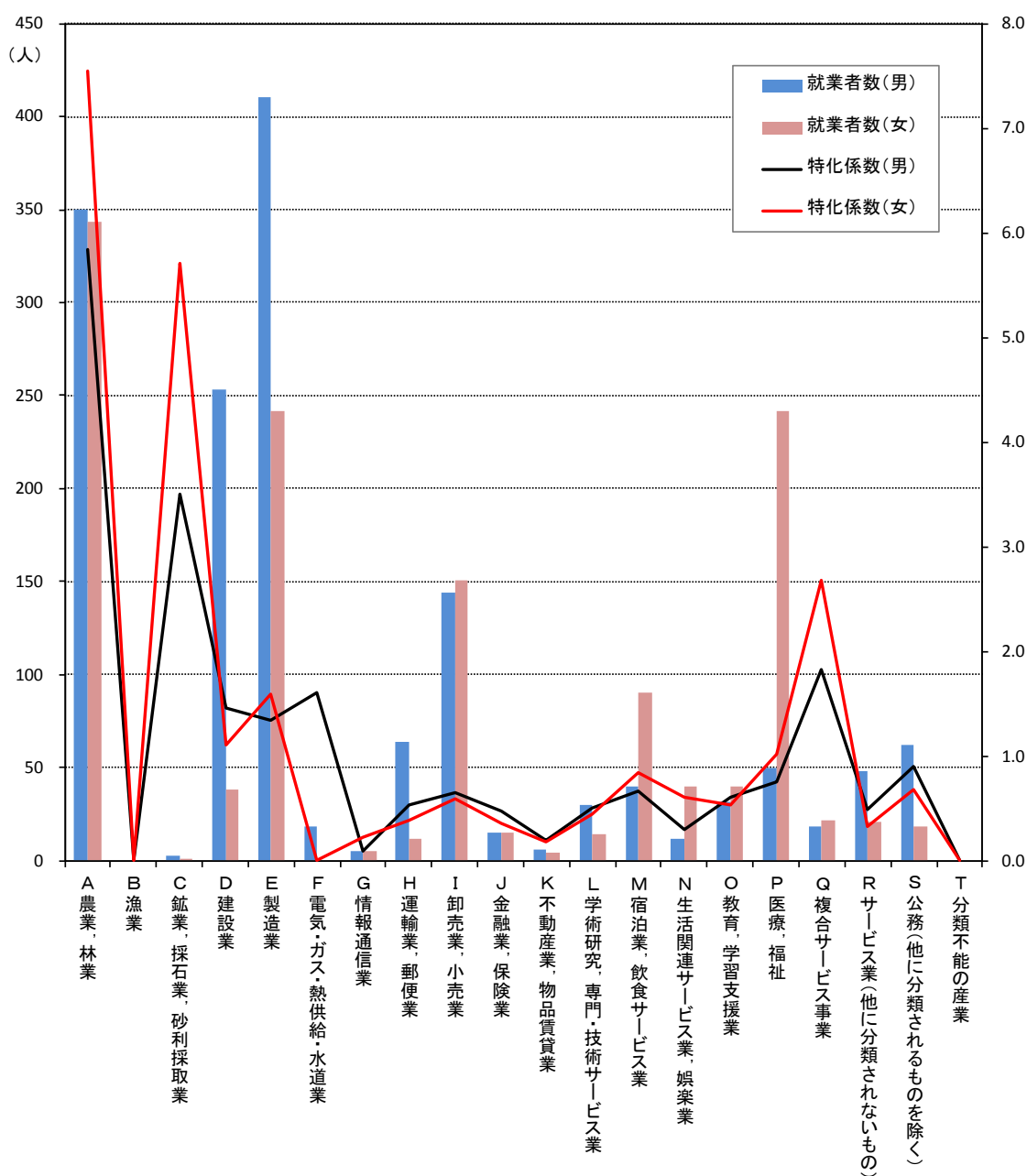


資料：長野県市町村民所得推計

男女別産業大分類別人口を見ると、男女とも農業、林業就業者数が多く、特化係数はともに最も高くなっています。なお、農業、林業就業者数のうちほとんどは農業就業者となっています。また、男性は製造業と建設業の就業者数が、女性は製造業と医療、福祉の就業者数が多くなっています。

このことから、男女とも就業者数の多い農業及び製造業の動向が人口動態や地域経済に影響を与えていると考えられます。

男女別産業大分類別人口

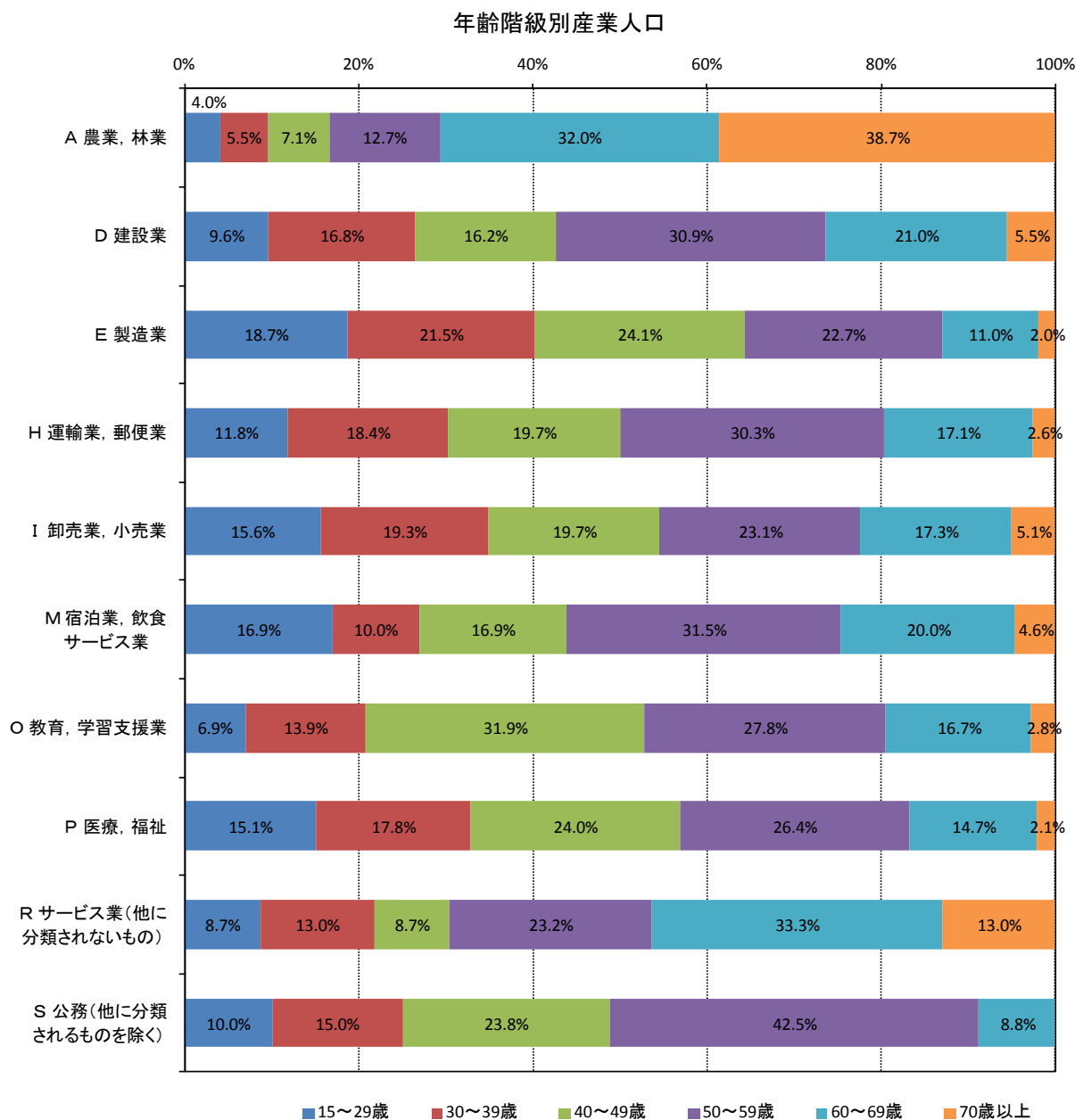


※ X産業の特化係数＝中川村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

資料：平成22年国勢調査

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、最も就業者数が多い農業、林業では極端な偏りが見られ、60歳以上が約7割で、約4割が70歳以上となっています。ただし、農業、林業については、他の職等の退職後に就業する人も多いことから、このような年齢構成となっていることも予想されます。

次に就業者数の多い製造業では、年齢構成のバランスが取れており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかります。その他の産業についても年齢構成のバランスが取れている産業がほとんどとなっています。



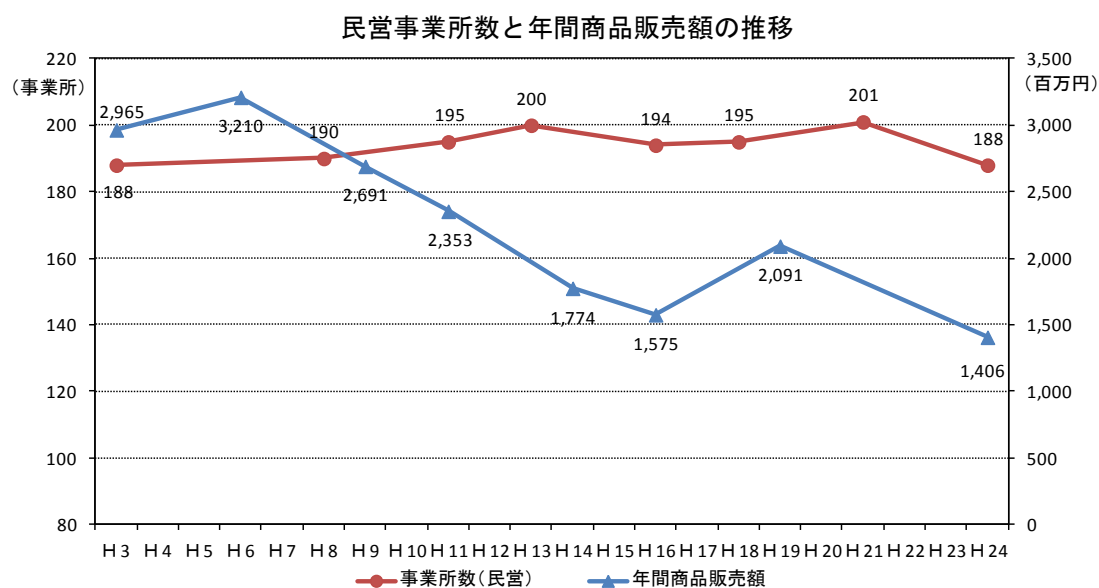
資料：平成22年国勢調査

## 5. 人口の変化が地域の将来に与える影響

### ア 小売店など民間便利施設の進出・撤退の状況

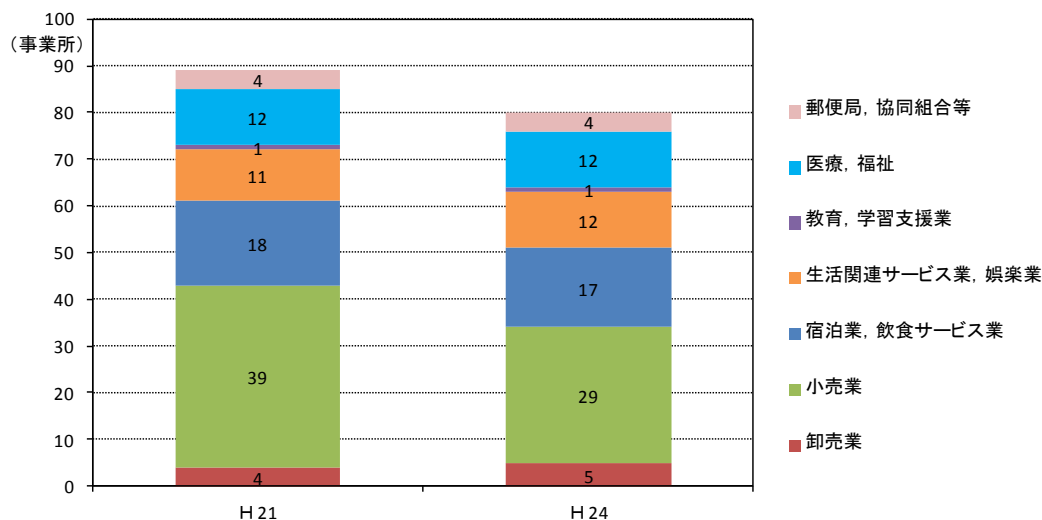
民営事業所数の推移をみると、平成 13(2001)年までは増加していましたが、それ以降は増減を繰り返し、平成 24(2012)年には 188 事業所と、平成 3(1991)年の水準にまで減少しています。また、年間商品販売額についても減少傾向にあり、平成 24(2012)年で約 14 億円となっています。

卸売業、小売業及び主なサービス業の民営事業所数を平成 21(2009)年と平成 24(2012)年で比較すると、小売業における事業所数の減少が大きくなっています。



資料：事業所・企業統計調査、商業統計調査、経済センサス

### 卸売業、小売業及び主なサービス業の民営事業所数の推移



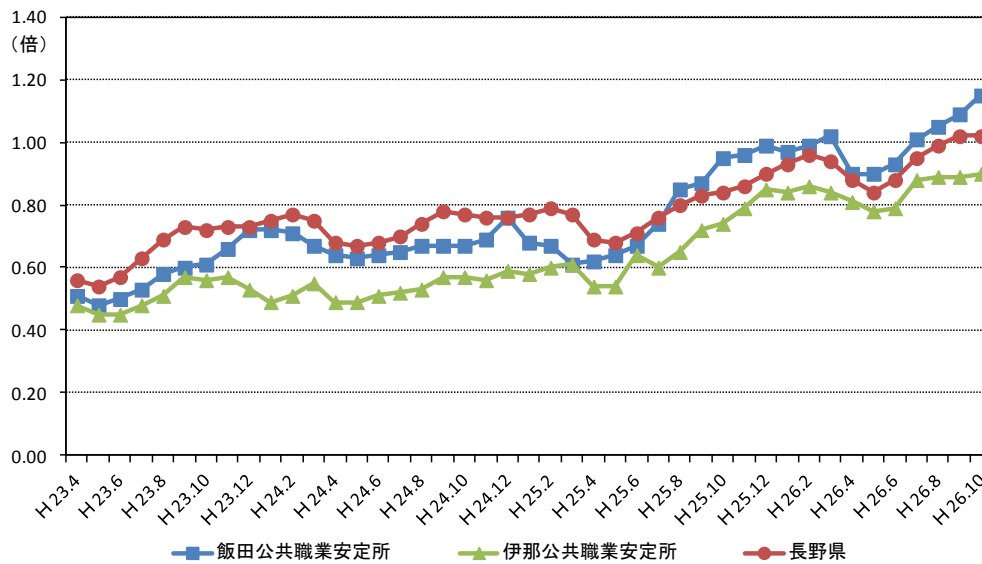
資料：経済センサス



## イ 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

飯田公共職業安定所と伊那公共職業安定所の有効求人倍率は近年上昇傾向にあります。平成 25(2013)年 8 月以降、飯田公共職業安定所では長野県の値を上回っていますが、伊那公共職業安定所では長野県の値よりやや低くなっています。

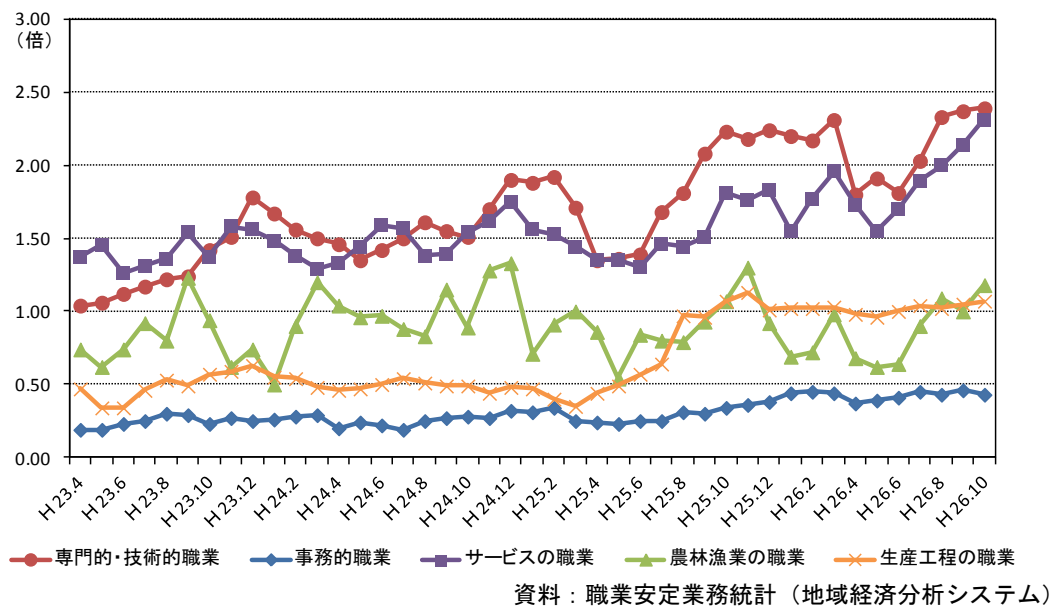
有効求人倍率の推移



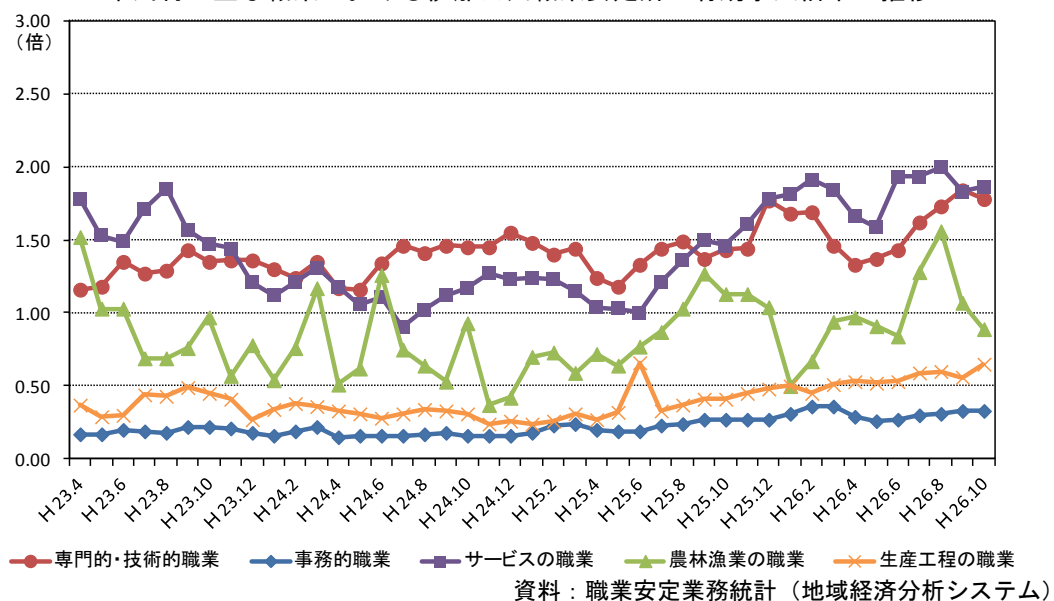
資料：職業安定業務統計（地域経済分析システム）

中川村の主な職業における飯田公共職業安定所と伊那公共職業安定所の有効求人倍率をみると、専門的・技術的職業、サービスの職業については求人数が求職者数より多く、人材が不足している状況にあります。一方、事務的職業は求人数が求職者数より少なく、人材が過剰な状況にあります。生産工程の職業については、飯田公共職業安定所では平成 25(2013)年 8 月以降は 1 倍前後で推移していますが、伊那公共職業安定所では依然として人材が過剰な状況が続いています。また、農林漁業の職業については月によって大きく数値が変動しています。

中川村の主な職業における飯田公共職業安定所の有効求人倍率の推移



中川村の主な職業における伊那公共職業安定所の有効求人倍率の推移



## ウ 公共施設の維持管理・更新等への影響

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新・改修の時期を迎えることが予想されます。

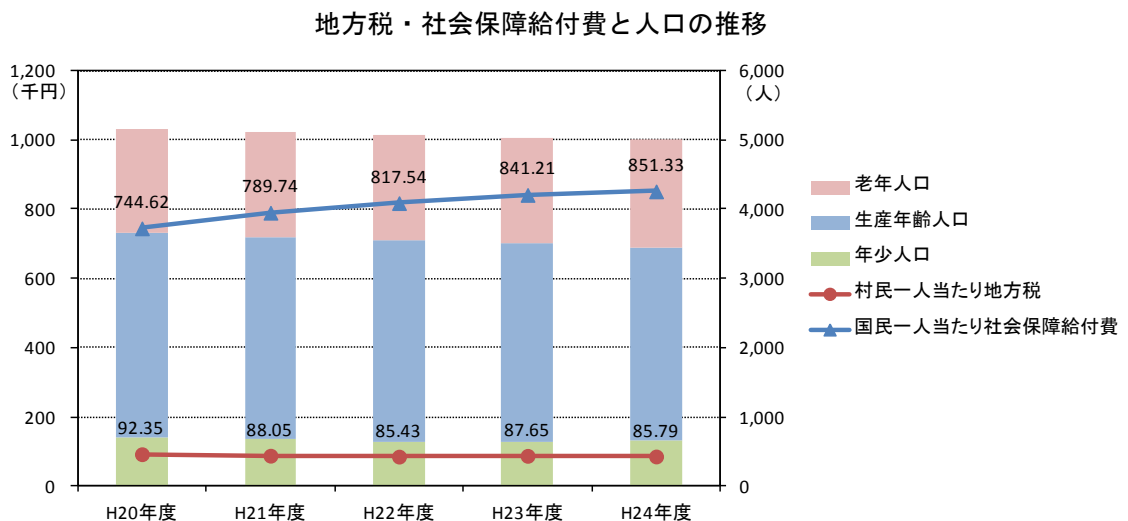
また、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化することも予想されます。

建物建築年度別延べ床面積 または  
建物建築年別棟数 のグラフ

## エ 社会保障等の財政需要、税収等の減少による財政状況への影響

村民一人当たり地方税の推移をみると、9万円前後で横ばい傾向にあります。一方、国民一人当たり社会保障給付費は増加し続けています。

人口減少に伴う地方税収の減少が懸念される中で、現在と同水準の社会保障を維持した場合、中川村の財政はさらに逼迫すると考えられます。



資料：地方財政状況調査（地域経済分析システム）、社会保障費用統計、国勢調査、毎月人口異動調査

## 6. 将来人口の推計と分析

### (1) 人口分析及び人口推計の基礎

#### ア 人口変動の3要素

人口は、出生者数だけ増加し、死亡者数だけ減少する。移動については、転入と転出に分けることができ、前者が多ければ人口は増加し、後者が多ければ人口は減少する。

出生・死亡・移動は、「人口変動の3要素」とも呼ばれ、人口は、これらの要素のみによって変動する。

#### イ 人口変動の3要素に影響を及ぼす属性

人口変動の3要素は、一般に、男女、年齢、配偶関係、職業、居住地域など様々な属性（特性）の影響を受けることが大きいといわれているが、多くの属性について将来の変化を詳細に推計することは、現実的ではない場合も多く、一般には、男女・年齢別の人口を基礎として将来推計が行われることが多い。

#### ウ コーホート（同時出生集団）要因法

コーホート要因法は、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、以下のような出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法である。

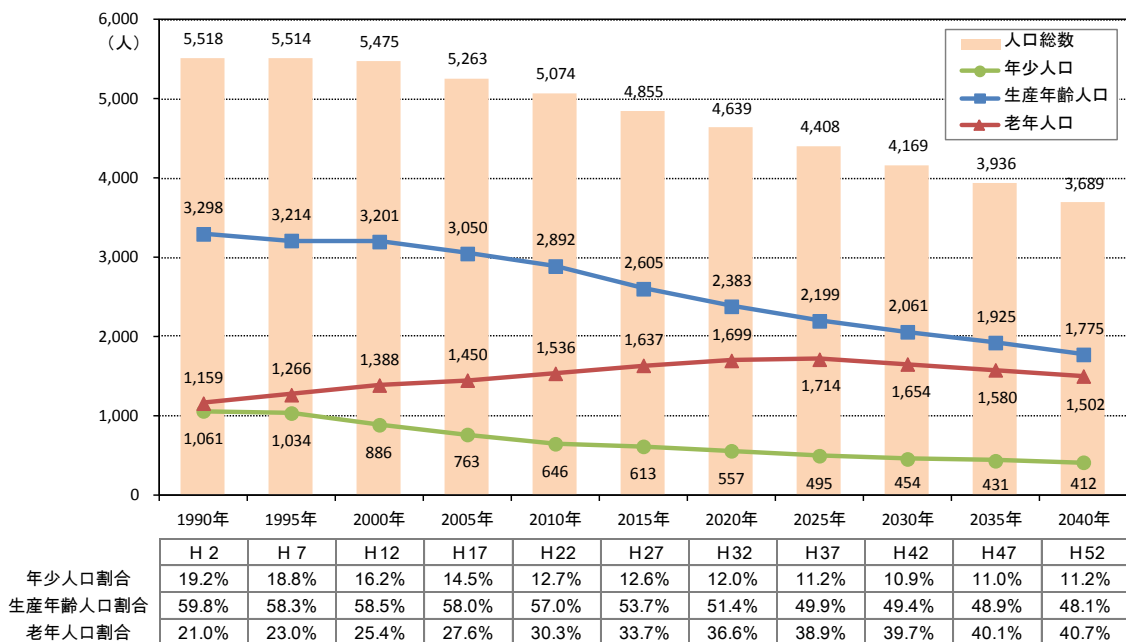
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」において採用されているのもコーホート要因法の一つであり、具体的には、国勢調査から得られる市町村別の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）及び0～4歳性比（0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で示したもの）、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っている。

従って、国立社会保障・人口問題研究所に準じた推計を行う場合は、（1）推計の基準となる人口、（2）将来の子ども女性比、（3）将来の0～4歳性比、（4）将来の生残率、（5）将来の純移動率が必要となる。なお、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」において、出生に関する仮定として子ども女性比を用いているのは、特に、人口規模の小さい市町村においては、女性の年齢各歳別出生率の各年度の変動が大きく、15～49歳の女性の年齢別出生率を足し上げた合計特殊出生率も変動が大きくなることから、子ども世代の人口と母親世代の人口の比で推計する方法の方が安定的な数値が得られることによる。

## (2) 総人口・年齢区分別人口の推計

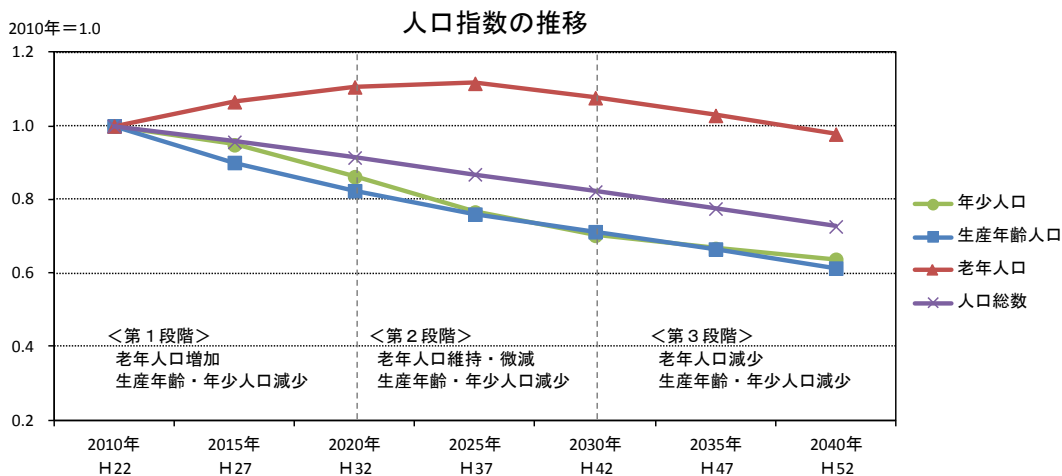
平成 22(2010)年国勢調査を基本とした、平成 25(2013)年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は今後も減少が続くと予想されています。年齢 3 区分別では、平成 52(2040)年に年少人口が約 1 割、生産年齢人口が約 5 割、老年人口が約 4 割になると推計されています。

総人口・年齢区分別人口の推計



資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成25年 3 月推計）

また、人口指数の推移をみると、全国では平成 52(2040)年から第 2 段階（若年減少、老年維持・微減）、平成 72(2060)年から第 3 段階（若年減少、老年減少）へ進行するのに対し、中川村では平成 32(2020)年から第 2 段階、平成 42(2030)年から第 3 段階に突入すると推計されており、全国と比べ 20～30 年早く人口減少が進行することが推測されます。



※人口指数とは2010年を1.0とした指数

資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成25年 3 月推計）

### (3) 仮定値による将来人口の推計と分析

#### < 仮定値を用いた推計 >

##### ① 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計。

なお、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の数値は、国が国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計と同条件で推計した数値であり、公表されている「日本の地域別将来推計人口」とは差が生じています。

##### ② 日本創生会議推計準拠

全国の移動総数が平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

##### ③ 合計特殊出生率が国の目標値に上昇し、かつ、移動率が一定程度縮小した場合

合計特殊出生率を国の目標値と整合させ、平成 32 (2020) 年 1.60、平成 42 (2030) 年 1.80、平成 52 (2040) 年 2.07 と仮定し、移動率は社人研推計と同様に一定程度縮小すると仮定した推計。

##### ④ 合計特殊出生率が国の目標値に上昇し、かつ、移動率が現在と同水準で推移した場合

合計特殊出生率を国の目標値と整合させ、平成 32 (2020) 年 1.60、平成 42 (2030) 年 1.80、平成 52 (2040) 年 2.07 と仮定し、移動率は日本創生会議推計と同様に平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

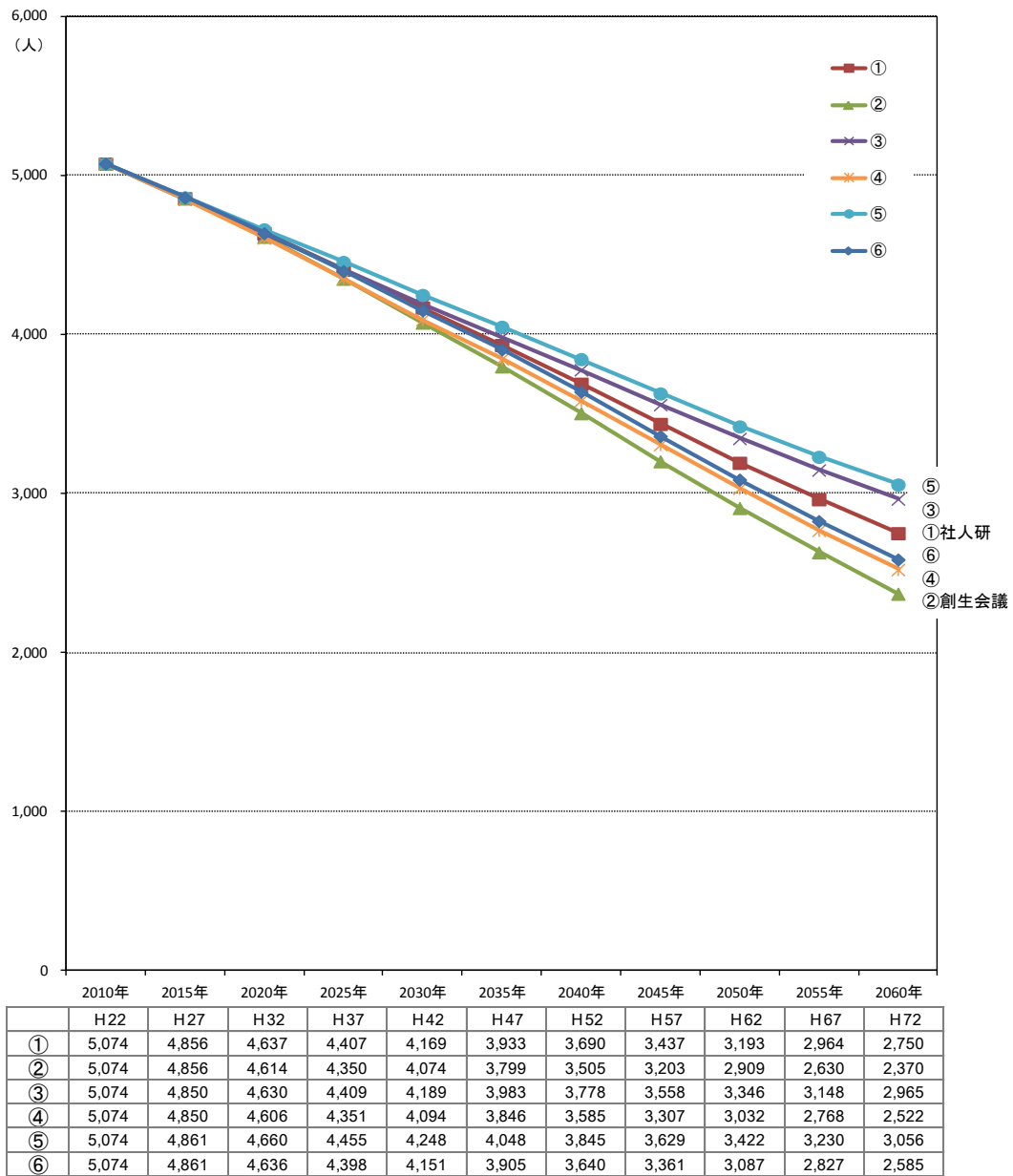
##### ⑤ 合計特殊出生率が国の目標値より前倒しで上昇し、かつ、移動率が一定程度縮小した場合

合計特殊出生率を平成 32 (2020) 年 1.80、平成 42 (2030) 年 1.94、平成 52 (2040) 年 2.07 と仮定し、純移動率は社人研推計と同様に一定程度縮小すると仮定した推計。

##### ⑥ 合計特殊出生率が国の目標値より前倒しで上昇し、かつ、移動率が現在と同水準で推移した場合

合計特殊出生率を平成 32 (2020) 年 1.80、平成 42 (2030) 年 1.94、平成 52 (2040) 年 2.07 と仮定し、純移動率は日本創生会議推計と同様に平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

### 仮定値を用いた将来人口の推計



## 7. 人口の現状分析等のまとめ

### (1) 人口減少時代の到来

中川村の人口は、未婚率の上昇とともに減少を始め、平成 27(2015)年には、4,893 人となっています。

また、現在、中川村の人口減少は第 1 段階にあり、老年人口が増加している一方、年少及び生産年齢人口が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2020 年には第 2 段階に入り、2030 年からは老年人口も減少を始める第 3 段階に突入することから、さらに人口減少が加速することが予想されます。

### (2) 自然減少による総人口の減少

中川村の合計特殊出生率は近年 1.4~2.1 で推移していますが、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を下回る年の方が多くことや 15~49 歳の女性人口の減少等から、出生者数は減少傾向にあります。また、中川村の平均寿命は男性 81.0 歳、女性 87.0 歳（厚生労働省 平成 22 年市区町村別生命表）で、男女とも全国平均を上回っていますが、団塊の世代の影響により一時期死亡者数が増加すると見込まれます。

### (3) 転出超過による若い世代の減少

社会動態について、住宅施策による効果が表れる年以外は、基本的には転出超過の状況にあります。特に進学・就職等による 15~24 歳の東京圏、愛知県への転出超過が目立っています。また、40~44 歳の通勤通学圏への転出超過も多く、職住近接による村外での住宅建設に伴うものと推測されます。これらの世代の転出超過は今後も続くことが予想され、大学等卒業後の再転入が伸び悩むことにより、出産適齢期の女性や子育て世代が減少し、合計特殊出生率への悪影響を与えることが懸念されることから、今後若い世代の転入・定住の促進に取り組む必要があります。

### (4) 就労場所の確保及び地域産業における人材の過不足

男女とも就業者数の多い農業及び製造業の動向が人口動態や地域経済に影響を与えていると考えられます。村内の事業所数から推察すると、周辺市町村への通勤者が多いことから、就労場所の確保について検討が必要です。

また、飯田公共職業安定所及び伊那公共職業安定所管内では、専門的・技術的職業、サービスの職業において人材不足となっている一方、事務的職業においては人材が過剰となっています。生産工程の職業についても、伊那公共職業安定所管内では人材が過剰な状態が続いており、職種により人材の過不足が生じています。



#### **(5) 経済規模縮小が予想される中での公共施設の維持管理・統廃合を含む更新等への懸念**

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新・改修の時期を迎える一方で、中川村の財政事情は依然として厳しい状況にあります。また、人口減少に伴う事業所の減少、これらに伴う経済規模の縮小や税収の減少が懸念され、中川村の財政はさらに逼迫すると考えられます。加えて、人口減少等による、公共施設等の利用需要の変化が予想されることから、人口構成の変化に合わせた施設の機能や維持管理・更新等のあり方を見直す必要があります。

## 8. 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少への対応は、2つの方向性が考えられます。1つは出生者数を増加させること、もう1つは、転出の抑制並びに転入の増加を図ることです。この2つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めをかけ、調和的な人口を維持するために大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも、このことが明らかとなっています。

ただし、今後出生者数が増加するとしても、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、出生率向上から人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。また、各種施策が出生率向上や転出抑制・転入増加に結びつき、成果が上がり、人口が定常状態になるまでには更に時間を要することとなります。

上記に加え、中川村の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の4点を掲げます。

### (1) 人口の定常状態に向けた結婚・出産・子育て支援及び定住の促進

出生率が早期に向上することは、将来人口に与える影響が大きいことから、妊娠・出産・子育て支援を未来への投資として捉え、次世代につけ回しせずに現世代で負担し、社会保障の柱として位置づけ、取り組んでいくことが必要です。また、未婚率の上昇が自然動態に与える影響が大きいことから、20～30歳代の結婚に関する希望を実現するための施策を講じる必要があります。

社会増減を均衡させるために、進学・就職等で転出した若い世代が中川村に帰郷しやすい環境づくりが必要です。帰郷を妨げる要因を排除し、若い世代の転入・定住に関する希望を実現することは、出生率を向上させるためにも重要です。これらに加え、幼いころからふるさとへの愛着を醸成することは転出抑制につながり、定住促進となることが期待できます。また、中川村ではIターンも多くみられることから、移住に関するさらなる取り組みが必要です。

### (2) 産業振興等による雇用の受け皿づくり

社会減少を抑制するため、主要な産業を強化するとともに、第6次産業など地域特性を活かせる分野の産業を育成・創出し、雇用を拡大することが重要です。また、職種によって人材の過不足状況が生じていることから、広域的な取り組みによりこれを是正し、若者や転入希望者と企業とのマッチング等を行うことも必要です。

### (3) 健康寿命の延伸

高齢化が進む中、介護などに要する経費が増大しています。いつまでも健康で生活を送ることができる健康寿命を延伸するための取り組みが必要です。

#### **(4) 公共施設等総合管理計画の策定推進**

公共施設の老朽化、人口構成の変化等による施設需要の変化が予想される中で、今後も中川村の財政事情は厳しい状況が続くことから、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。そのため、公共施設等総合管理計画の策定を推進することが重要です。

## 9. 人口の将来展望

### (1) 将来展望の基礎となる住民意識

ア アンケートの概要

イ アンケート結果の抜粋

ウ アンケート結果からの考察（目指すべき将来の方向性）

### (2) 将来展望人口の導出

### (3) 人口の将来展望